

# 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 医療費抑制効果等評価業務 委託仕様書

この仕様書は、企画提案書作成用である。

## 1 業務名

糖尿病性腎症重症化予防対策事業 医療費抑制効果等評価業務

## 2 期間

契約日から令和 8 年 3 月 31 日まで

## 3 目的

「糖尿病性腎症重症化予防対策事業」の事業効果について、レセプトデータや健診結果などを用いて、医療費、治療状況、身体状況、生活習慣等の変化を分析して明らかにするとともに、その結果を可視化する。また、今後さらに効果的な事業展開を図るための基礎資料とする。

## 4 用語

本件仕様書において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

表 1 用語の説明

用語	説明
委託者	埼玉県（担当課：埼玉県保険医療部健康長寿課）
本業務	糖尿病性腎症重症化予防対策事業 医療費抑制効果等評価業務
国保連	埼玉県国民健康保険団体連合会
共同事業	埼玉県医師会・埼玉糖尿病対策推進会議・埼玉県の三者連携の下、平成 26 年度から埼玉県国民健康保険団体連合会と一部の県内市町が共同で実施する「糖尿病性腎症重症化予防対策事業」
受診勧奨	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・受診中断者に対して文書又は電話で受診を促すこと ・未受診者：前年度の特定健診データから、次の①、②の両方に該当する者を抽出。 ①空腹時血糖 126mg/dl（随時血糖 200mg/dl）以上 又は HbA1c（NGSP）6.5%以上

	②eGFR が基準値（60ml/分/1.73 m <sup>2</sup> ）未満 ・受診中断者：最終受診日から 6 か月経過しても受診した記録がない者を抽出。 （以上の抽出条件に沿わない場合もある）
保健指導	糖尿病性腎症の病期が第 2 期、第 3 期及び第 4 期と思われる者を抽出し、本人及びかかりつけ医の同意があった者に対して、専門職が面談又は電話で、食生活や運動習慣などの生活習慣改善のための支援を行うこと
継続支援	保健指導終了後（翌年度以降）、年 2 回、専門職が面談又は電話で支援を行う
KDB データ	国保データベースシステムから出力されるデータ
受託者	本業務を受託した事業者

## 5 対象

共同事業とする。

## 6 データの提供

### (1) データの準備

受託者へ提供するデータの準備は国保連が行う。

国保連は、個人が特定できないよう氏名等を削除するとともに、KDB データと突合できるように共同事業対象者情報を一覧として作成する。

### (2) データの種類

提供するデータは次のとおりとする。表 2 以外のデータについては、委託者と受託者の協議によって定めるものとする。

表 2 データの種類

データ	備考
KDB データ ・ KDB 被保険者台帳 ・ 後期国保突合台帳 ・ 健診結果 ・ 医療レセプト管理 ・ 医療レセプト管理_歯科	突合 CSV ファイル

<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療傷病名</li> <li>・医療傷病名_歯科</li> <li>・医療摘要</li> <li>・医療摘要_歯科</li> <li>・医療最大医療資源 ICD 別点数</li> </ul>	
共同事業 対象者情報	保険者番号、生年月日、性別 受診勧奨の有無 保健指導の有無 継続支援の有無 受診結果（受診勧奨後 6 か月以内受診の有無）

### (3) データの範囲

#### ア 医療費データ

平成 28 年 4 月診療分から令和 7 年 3 月診療分まで

#### イ 突合台帳等データ

令和 7 年 5 月処理分

#### ウ 健診結果データ

平成 28 年度実施結果分から令和 6 年度実施結果分まで。ただし、令和 6 年度実施結果分は確定値データではないため、分析にあたって留意すること。

### (4) データの提供

委託者は、(2)に示すデータを受託者に提供する。提供方法は CD-ROM 媒体による提供とする。

## 7 業務内容

提供データを使用して埼玉県糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施効果を分析すること。

#### (1) 解析対象者

平成 28 年度に埼玉県糖尿病性腎症重症化予防対策事業の事業対象者

## (2) 解析内容

ア レセプトデータ、特定健診結果データを用いて、解析対象者の身体状況（血液検査値を含む。）の変化、医療費の変化等を解析すること。

イ 各解析項目について、受診勧奨対象者は「受診した者」「受診しなかった者」、保健指導対象者は「参加した者」「参加しなかった者」に群分けをし、群間差を解析すること。ただし、解析目的によって、この群分けが適切でない場合はこの限りではない。

ウ 必要に応じて、男女別、年代別、腎症病期（ステージ）別等に群分けして解析すること。

エ 平成 28 年度を始期とし、令和 6 年度までの年度毎の変化比較等を行うこと。ただし、必要に応じて「平成 28 年度事業対象者で令和 6 年度までの各種データに欠損値がない者」以外の者の変化も解析すること。（たとえば「途中の年度に欠損値がある」場合等においても、必要に応じて適切な解析を行う。）

オ 以下 i)～vi)の項目については必ず解析すること。

i) HbA1c、eGFR、尿蛋白、血圧、コレステロール、中性脂肪等の特定健診検査値項目の変化

ii) 服薬状況の変化

iii) CKD 重症度分類の作成と解析

- ・病期（ステージ）間の推移の状況

- ・同病期（同ステージ）内における変化

（例）マトリックスごとに計算されているオッズ比を用いて、腎代替療法を導入するオッズ比の群間での変化を解析

iv) 腎機能低下の関連因子の解析

v) 糖尿病関連医療費（一人当たり）の入院外年間平均点数

vi) 事業効果をより明確に示すことを目的に、必要に応じて i)～v)の各項目間のクロス解析を行う。

カ 平成 28 年度の対象者について、レセプトデータを用いて「糖尿病関連医療費」及び「透析関連疾患の医療費」の推移を個別に解析する。期間

は、平成 28 年度から令和 6 年度までの各年度とする。なお、受診勧奨対象者は「受診した者」「受診しなかった者」、保健指導対象者は「参加した者」「参加しなかった者」に群分けをし、群間差も解析すること。途中の年度でレセプトデータが取得できない者については、取得できる期間まで解析することとする。

キ その他

分析結果に対しては、統計的手法で検定を行い、解析結果に関する有意性の有無を示すこと。

ク 上記のア～キによらず、事業目的を達成するために必要な解析を行う。

(3) 埼玉糖尿病対策推進会議との連携

以下に掲げる会議等で、本業務の内容決定に係る意見聴取と本業務の結果報告を行うこと。その他必要に応じて埼玉糖尿病対策推進会議委員から意見を徴取すること。

ア 埼玉糖尿病対策推進会議

(内容決定時、報告時 各 1 回程度)

イ 埼玉糖尿病対策推進会議 医療費抑制効果等評価業務

(内容決定時、報告時 各 1 回程度)

(4) 業務結果の報告

ア 受託者は、委託者に対し、業務結果を 2 月末までに報告すること。

イ 報告書は、業務結果の概要と詳細な報告書、分析に用いたデータ及びこれらに付随する資料とする。

ウ 報告書は、数値をグラフ化するなど結果を明確化すること。

エ 受託者は、委託者の求めに応じ、本業務の進捗に関して随時報告を行うとともに、最終報告の際には埼玉県庁内で報告を行うものとする。

オ 受託者は、共同事業参加市町への報告会で、本業務の結果報告を行うこと。

## 8 成果物

本業務の調査及び検討結果等の成果物として、報告書を作成し、以下のとおり納品すること。

### (1) 報告書 10 部

原則 A4 版（両面印刷、左綴じ）とすること。A3 版を使用する場合は、綴じの際に A4 版に合わせて折り込むこと。

### (2) 報告書 概要版 10 部

(1)の内容を A4 版 3～4 枚程度（リーフレット形式）でまとめること。

### (3) 上記(1)(2)を電子的に記録した媒体（ワード、エクセル、PDF など）一式

## 9 情報セキュリティ

個人情報の保護に関する法律や条例等の法規範に則り適切に管理すること。

また、本業務全般に当たって、個人情報の取扱いに関しては、次のガイドライン及びガイダンスに準拠すること。

- ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」
- ・「国民健康保険団体連合会等における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」（厚生労働省）

## 10 その他

(1) 本業務に係る経費は、報告書の作成を含め、原則としてすべて委託金額に含まれるものとする。

(2) その他本件仕様書に記載のない事項については、受託者と委託者が協議の上決定する。